

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		金沢大学		設置者名	国立大学法人 金沢大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成17年度)		
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数	教員 就職者数
文学部	人間学科	55人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成8年度 平成8年度 平成8年度	53人	6人 4人 5人 2人	1人
	史学科	50人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成2年度 平成3年度 平成3年度	43人	12人 8人 12人 1人	1人
	文学科	65人	中一種免(国語) 中一種免(英語) 中一種免(ドイツ語) 中一種免(フランス語) 中一種免(中国語) 高一種免(国語) 高一種免(英語) 高一種免(ドイツ語) 高一種免(フランス語) 中一種免(中国語)	平成9年度 平成9年度 平成9年度 平成9年度 平成10年度 平成9年度 平成9年度 平成9年度 平成9年度 平成10年度	62人	22人 9人 7人 0人 0人 3人 10人 9人 0人 0人 3人	3人
教育学部	学校教育教員養成課程	80人	小一種免 中一種免(国語) 中一種免(社会) 中一種免(数学) 中一種免(理科) 中一種免(音楽) 中一種免(美術) 中一種免(保健体育) 中一種免(技術) 中一種免(家庭) 中一種免(英語) 高一種免(国語) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民) 高一種免(数学) 高一種免(理科) 高一種免(音楽)	平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度	95人	95人 83人 16人 12人 10人 14人 6人 6人 11人 2人 3人 11人 14人 11人 8人 10人 14人 6人	53人

			高一種免(美術) 高一種免(保健体育) 高一種免(家庭) 高一種免(工業) 高一種免(英語) 幼一種免	平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度 平成8年度		5人 11人 3人 2人 10人 39人	
	障害児教育 教員養成課 程	20人	龔一種免 養学一種免	平成8年度 平成8年度	21人	21人 11人 10人	11人
	人間環境課 程	60人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成9年度 平成9年度	59人	17人 1人 1人	4人
	スポーツ科学 課程	35人	中一種免(保健体育) 高一種免(保健体育)	平成8年度 平成8年度	40人	31人 31人 31人	6人
法学部	法政学科 (旧・法学科)	180人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成16年度 平成16年度 平成16年度	211人	7人 3人 1人 6人	0人
経済学部	経済学科	205人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成2年度 平成3年度 平成3年度	207人	12人 6人 8人 6人	2人
理学部	数学科	24人	中一種免(数学) 高一種免(数学)	平成2年度 平成2年度	25人	17人 16人 17人	2人
	物理学科	32人	中一種免(数学) 中一種免(理科) 高一種免(数学) 高一種免(理科)	平成2年度 平成2年度 平成2年度 平成2年度	36人	9人 7人 7人 7人 7人	4人
	化学科	37人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成2年度 平成2年度	44人	13人 6人 13人	0人
	生物学科	23人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成2年度 平成2年度	28人	4人 2人 4人	0人
	地球学科	26人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成2年度 平成2年度	29人	4人 1人 4人	0人
	計算科学科	28人	中一種免(数学) 中一種免(理科) 高一種免(数学)	平成9年度 平成9年度 平成9年度	32人	11人 5人 2人 9人	1人

			高一種免(理科) 高一種免(情報)	平成9年度 平成14年度		3人 8人	
工学部	土木建設工 学科	77人	高一種免(工業)	平成2年度	91人	4人	0人
	機能機械工 学科	72人	高一種免(工業)	平成8年度	78人	0人	0人
	物質化学工 学科	90人	高一種免(工業)	平成2年度	101人	3人	0人
	電気電子シス テム工学科	47人	高一種免(工業)	平成12年度	64人	0人	0人
	人間・機械工 学科	72人	高一種免(工業)	平成8年度	74人	2人	0人
	情報システム 工学科	61人	高一種免(工業)	平成12年度	55人	3人	0人
入学定員合計		1,339人	合計		1,448人	293人	88人
備考	<p>・「免許状取得者数」欄の、左側には各学科(課程・専攻)の実人数を、右側には学科(課程・専攻)内の教員免許課程ごとの人数を記載している。</p> <p>・法学部法政学科の「免許状取得状況・就職状況」は、それぞれ、旧学科(上記該当箇所)にて記載)における状況を記載している。</p>						

(平成19年2月16日(金)) 金沢大学

実地視察委員:石原委員、高倉委員、平出委員、横須賀委員

右欄の指摘等にかかる現在の状況		委員による指摘又は指導・助言等	
全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成について、教育学部を中心として、関係学部の教員も積極的にかかわるなど全学的に取り組んでいる。 ・全学的な学部の改組を予定しており、(平成20年度より全8学部を3学域へ改組)、総合大学として教職課程の円滑な運営と質的水準の向上を図ろうとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合大学において、全学的に教員養成に取り組んでいる例は少ないため、これからも全学的取組の充実を図り、教員養成の水準の維持向上に努め、全国に発信してほしい。 	
個別的事項	教員養成に対する理念等	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の教員養成に対する理念を、より一層具体化・体系化させて、地域の実情を生かした特色あるカリキュラムの編成実施により、さらなる教員養成の充実を図ってほしい。 	
	教育課程 教職に関する科目等	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的にシラバスの書き方が不十分で、各教員によって書き方が異なる。 ・教育課程及び指導法に関する科目では、学習指導要領そのものをテキストまたは参考書として使っている授業科目が少ない。 ・授業科目「道徳」等の一部教科について「学理」に関する内容に偏りすぎている傾向がある。 ・授業科目「総合演習」について、テーマが限定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1科目15回分の授業計画を明記するなど、学生の視点に立ったシラバスにするため、今一度確認してほしい。 ・法令の趣旨により、指導法に関する授業科目は、学習指導要領に掲げる事項に即して、包括的な内容を含んだ科目でなければならない。よって、これらの授業科目では、教科書または参考書として学習指導要領を使用するよう努めること。 ・実践的指導力を身に付けた教員を養成するため、より実践的な授業内容になるよう再検討すること。 ・「総合演習」は、本来の科目の設置趣旨に沿って改善を図ること。例えば、学生が複数のテーマから選択できるように、授業科目の内容・履修方法を再確認すること。
	教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習は、全学的に9月に実施し、二重履修の解消に努力している。 ・学部の全教員が、実習生一人一人に実習指導担当教員としてつき、事前事後指導を行っている。 ・学生の指導及び評価を実習指導担当教員及び実習先学校の指導教員が協力して行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ側の負担軽減のため、9月以外の実施も検討してほしい。 ・教育実習を全学的に行っている点が評価できる。 ・学生の指導や評価を実習指導教員と実習先教員が連携して行っていることが評価できる。

履修指導、 介護等体 験等	<ul style="list-style-type: none"> ・特に複数教科を取得する学生のため、それぞれの免許の単位修得状況が確認できる単位確認シートを配布し、役立てている。 ・学校現場体験として試験的に、地元教育委員会と連携し、希望する学生を学校現場にTAとして派遣している。 ・教職課程を取得する学生の自学自習を支援するため、WEBを活用した自主学習ノートである「なるためノート」を作成し、卒業まで学生の支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の教職履修に資する資料として評価できる。 ・附属校ではない地域の学校に派遣している例は少ない。これからも地元教育委員会と連携して、教職を目指す学生を支援してほしい。 ・学生に自学自習をサポートするシステムとして評価できる。他の大学にも積極的に発信してほしい。
免許状取得 状況及び 教員就 職状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項なし。
施設・設備 の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域市内の学校とのテレビ会議システムを構築し、指導に役立てている。 ・小学校教員養成課程に関連する図書が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい通信技術を積極的に活用してほしい。 ・図書の充実を図ってほしい。